

今週の株式相場見通し

* 日経平均 20,000~22,000円 TOPIX 1,450~1,600
 * 期待材料 米中貿易協議進展 中国の経済対策 米・欧・中などの金融緩和
 * 不安材料 米中貿易協議 自動車関税問題 地政学的リスク 英国のEU離脱問題 米財政問題

5月中にも米中貿易協議の妥結の可能性が高まっているとの観測が広がっていた中、5日にトランプ大統領は中国の交渉姿勢を非難し、10日からの関税引き上げと現状では関税を課していない中国からの輸入品にも早期に25%の関税を賦課する方針を打ち出し、大きなネガティブサプライズとなった。昨年末にかけての世界的な株価下落と年初からの反転を振り返ると、米中貿易戦争及び中国経済の減速、加えて米国の利上げの主に3要因への懸念及びその解消への期待が背景にあった。これを記している5月9日時点では、9日から再開する米中閣僚協議の行方は不透明であるが、仮に交渉が完全に破たんし、関税引き上げや新規関税の導入、さらに中国による対抗措置などが実施された場合、中国経済のみならず世界経済の先行きにも大きな不透明感が台頭することで、リスクオフの動きが本格化することが懸念される。また、18日は米商務省がトランプ大統領に自動車関税に関する報告書を提出した2月17日から90日目に当たり、大統領が自動車関税に関しての判断を下す期限となる。実際に一方的な関税引き上げとなれば世界経済に与える影響は甚大であり、大きな注目材料となっている。なお、8日までに発表された日経平均採用銘柄の決算発表を踏まえると、4月19日時点の予想と比較して純利益合計額は1,633億円増加(0.6%増)であり、日経平均の予想EPSも1,774円程度でほぼ横ばい圏を維持している。8日現在、3月期決算企業で120社、12月決算企業で16社の1Q決算が発表されていないが、ここまで発表された業績予想は全体としては事前に懸念していたよりも堅調な内容となっている。通商問題と合わせて業績動向も引き続き注視したい。(5月9日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
5/13 (月)	ブリヂストン(5108)1Q決算(15:00) いすゞ自動車(7202)本決算(15:00)	[フィリピン]統一国政・地方選挙 [中]休場
14(火)	4月景気ウォッチャー調査(14:00) 日産自動車(7201)本決算(17:00)	[独]5月ZEW景況感調査(18:00) [露]米露外相会談
15(水)	4月マネーストック(8:50) 4月工作機械受注(15:00) 住友化学(4005)本決算(15:00) みずほFG(8411)本決算(15:00) 三菱UFJFG(8306)本決算(16:00) 三井住友FG(8316)本決算(18:00)	[韓]NEPCON Korea 2019(~17日) [中]預金準備率引き下げ [中]4月鉱工業生産(11:00) [中]4月小売売上高(11:00) [米]4月小売売上高(21:30) [米]4月鉱工業生産(22:15)
16(木)	住友不動産(8830)本決算(15:00) あおぞら銀行(8304)本決算	[米]4月住宅着工件数(21:30) [メキシコ]中銀 政策金利(27:00)
17(金)	光通信(9435)本決算(12:00)	[欧]4月の新車販売
18(土)	デザインフェスタ(~19日) 家具ショウジャパン(~20日)	[豪]総選挙 [米]大統領が自動車関税に関する最終決定する期限
19(日)	競馬 オークス	[スイス]EUの銃規制法採用に関する国民投票

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ベクトル (6058) 東証1部



	18年2月期		19年2月期		20年2月期(予)		株価(5/9)	1,234 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比		
売上高	20,090	51.2%	30,141	50.0%	38,000	26.1%	業種	サービス
営業利益	3,026	37.2%	2,857	-5.6%	4,000	40.0%	売買単位	100 株
経常利益	2,950	43.8%	3,020	2.4%	5,000	65.5%	PER(予想)	23.8 倍
当期純利益	1,425	12.6%	28	-98.0%	2,400	-	PBR(実績)	5.6 倍
EPS(円)	31.3		0.6		51.8		ROE(実績)	0.3 %
配当金(円)	6.0		0.0		未定		配当利回り(予想)	- %
							担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

TV やネットなどを活用して顧客企業の商品やサービスを、安く効率的に広める戦略 PR が主力事業。ニュースリリース配信事業 (PR TIMES)、記者発表会などのニュース動画を興味、関心がありそうな人に直接配信するビデオリリース配信事業 (NewsTV)、自社の PR ノウハウを活用し商品販売を行うダイレクトマーケティング事業 (ビタブリッドジャパン) も展開。18 年度の営業利益の構成比は戦略 PR が 59.9%、PR TIMES 16.0%、NewsTV 9.9%、ビタブリッドジャパン 14.2% になっている。

19 年 2 月期決算は、のれん償却費の増加やあしたのチーム、ウェブメディア事業の苦戦により上場来初の営業減益となったが、PR 事業はサービスメニュー拡充などで顧客単価が上昇し、のれん償却費を除いて前年同期比 21.1%増収、20.9%営業増益と成長継続。ニュースリリース配信サービスの利用社数が増加した PR TIMES は前年同期比 33.1%増収、38.0%営業増益、NewsTV もビデオリリースの配信数が伸び 50.3%増収、32.5%営業増益、ビタブリッドジャパンは「ビタブリッドC」の販売が好調で 128.7%増収、113.3%営業増益と主力事業はいずれも順調に拡大している。

20 年 2 月期は前年同期比 26.1%増収、40.0%営業増益計画。前期に苦戦したあしたのチームとウェブメディアでの改善策実施や、PR 事業などの拡大により増収増益計画。タクシーに IoT サイネージを設置し、顧客企業の PR 動画を流す新サービスを開始。タクシー利用者には比較的富裕層が多く、車内動画は見る顧客も多いため広告効果が高い。また、TVCM はやらないが、有名タレントを広告塔として活用するタレントキャスティング事業も拡大、加速段階入り。効率的にモノを広めるサービスメニューの拡充により、PR 事業は今後も業績拡大が続くものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(5/9)	コメント
キッコーマン (2801) 東証1部 4,840円	18年度決算は前年同期比5.3%増収、5.2%営業増益となり、売上、利益ともに過去最高を更新。北米、欧州、アジア・オセアニアがいずれも伸び海外事業が前年同期比8.3%増収、5.3%営業増益となり業績拡大をけん引。北米ではアジア系の人口が増え、値上げも浸透。国内は醤油の販売は減ったが、豆乳、デルモンテ飲料が好調。今期も海外事業の伸びがけん引し前年同期比4.4%増収、3.3%営業増益計画。北米、欧州、アジア・オセアニアいずれも増収増益計画。(松本 直志)
ファンケル (4921) 東証1部 3,125円	内脂サポートのヒットなど栄養補助食品の伸びや化粧品の販売増、インバウンド売上の拡大により19年3月期決算は前年同期比12.4%増収、46.6%営業増益。19年ぶりに最高益を更新。インバウンド売上は化粧品、サプリともに拡大し、3月に過去最高の月次売上を更新。今期も化粧品、サプリ、インバウンド売上がいずれも拡大し前年同期比6.9%増収、21.1%営業増益計画。中国では食生活の変化に伴い生活習慣病予備軍が大量に増えつつあり、サプリが中国など海外事業の最大の成長ドライバーになると見て強化中。(松本 直志)
富士電機 (6504) 東証1部 3,720円	FA機器やパワー半導体がけん引し18年度決算は前年同期比2.4%増収、7.2%営業増益となり、2期連続で最高益を更新。FAは下期から海外市場で減速したが、国内においてはインバータ、回転機、FAシステムが拡大。パワー半導体は4Qの自動車向け受注が前年同期比20%半ばの成長率となり好調。19年度も国内のFA機器や電子デバイスがけん引し、前年同期比1.6%増収、3.4%営業増益計画。パワー半導体は国内のハイブリッド車や海外のEVで採用車種が増加しており、積極投資を継続する方針。(松本 直志)
デンソー (6902) 東証1部 4,471円	前期決算は、4Qにおいて品質関連費用の計上に加えて、欧州、中国市場減速の影響もあり計画比下ブレ着地となる前年比5.0%増収、23.4%営業減益での着地。今期については、先端技術への積極投資に伴い償却費327億円増、R&Dコスト226億円の増加が見込まれるものの、車両生産の増加に加えて、注力する予防安全関連などの先端部品の新規装着率の拡大による拡販効果、前期計上の一過性コストの剥落、合理化効果によって前年比2.6%増収、20.2%営業増益を計画。(多功 毅)
村田製作所 (6981) 東証1部 4,945円	上期を中心にセラミックコンデンサの需要が好調に推移したことに加えて、値上げ効果の寄与や償却方法の変更も貢献し前年同期比14.8%増収、63.4%営業増益で着地。一方、今期については、想定以上にコンデンサの流通在庫が滞留しているとし、また、需要減速から価格プレッシャーが強まることなども踏まえて0.3%増収、17.5%営業減益を計画。(多功 毅)
日野自動車 (7205) 東証1部 959円	国内は、市場が好調に推移するなか新車効果によりシェアも上昇。海外もASEAN、北米を中心に台数が伸びており前年同期比7.8%増収、7.9%営業増益での着地。今期については、国内は過去の環境規制に伴う需要拡大期の代替需要のピークアウトを見込むが、主に堅調な経済と物流量の増加を背景に市場が好調な米国において新車投入効果を見込むことと、原価低減効果で1.1%減収も3.8%営業増益を計画。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室